

平成20年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案の採択

総務省は、平成20年度電波資源拡大のための研究開発に係る提案について、外部評価を実施し、その結果を踏まえて、各課題について別紙のとおり採択しました。

1 公募の背景

電波資源拡大のための研究開発は、電波利用料財源を用いて実施するものであり、電波の有効利用に資する研究開発提案を公募・採択し、民間企業、大学等の研究機関に委託するものです。

平成20年度から新たに実施する電波資源拡大のための研究開発については、平成20年5月30日から6月30日までの間公募を行い、民間企業、大学等の研究機関から応募がありました。

2 外部評価について

応募提案の審査においては、透明性・実効性を高めるため、専門的知識を有する複数の評価者による評価（ピア・レビュー）及び専門家・有識者から構成される「電波利用料技術試験事務及び研究開発の評価に関する会合」による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえ採択を決定しました。

【研究開発の適正な実施のための評価】

<http://www.tele.soumu.go.jp/j/fees/purpose/kenkyu.htm#summary>

3 採択の結果

採択された個別研究開発課題毎の研究機関は、別紙のとおりです。

(連絡先) 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課
担当:住友検定試験官、皆川係長
電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876
(直通)03-5253-5876
(FAX)03-5253-5940
(E-mail)wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp
(スパムメール防止のため、「_atmark_」を@に直して入力してください)

関係報道資料:

- 平成20年度 電波資源拡大のための研究開発に係る提案の公募(平成20年5月30日)
(http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/080530_21.html)

平成20年度電波資源拡大のための研究開発
採択一覧表

研究開発課題	個別研究開発課題	提案者(下線は代表研究機関)
I 次世代移動通信システムの周波数高度利用技術に関する研究開発	① 異なる大きさのセルが混在する環境下における複数基地局間協調制御技術の研究開発	ソフトバンクモバイル株式会社、 ソフトバンクテレコム株式会社、 国立大学法人電気通信大学
	② 異種無線システム動的利用による信頼性向上技術の研究開発	株式会社KDDI研究所、 株式会社国際電気通信基礎技術研究所
	③ 同一周波数帯における複数無線システム間無線リソース制御技術の研究開発	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、 株式会社国際電気通信基礎技術研究所
	④ 異種無線システム協調制御による周波数有効利用技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構、 株式会社NTTPCコミュニケーションズ
	⑤ 異種無線システム対応端末技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
II 安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	⑥ 安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
III 船舶用レーダー通信技術の研究開発	⑦ 船舶用レーダー通信技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構、 武蔵野電機株式会社
IV 次世代無線通信測定技術の研究開発	⑧ 広帯域変調波の高感度測定技術の研究開発	アンリツ株式会社
	⑨ 統計的手法による放射電力測定技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構
	⑩ 回転楕円鏡を用いた高感度放射電力測定技術の研究開発	アンリツ株式会社
	⑪ 測定空間における散乱波の影響を抑制する技術の研究開発	財団法人テレコムエンジニアリングセンター
	⑫ 広帯域・大型アンテナ及びスペクトラムアナライザの高安定化技術の研究開発	独立行政法人情報通信研究機構